

共同研究・受託研究における営業秘密等の 管理にかかるアンケート集計結果（要旨）

対象数：223人

回収数：156人

回収率：70.0%

アンケート結果(要旨)①

1. 共同研究等契約書における秘密保持義務

1-A (p.2)

- ①ほとんどの教員が「知っており、厳守していた」と回答
- ②連携数「1～10件」の教員に「何となく知っていた」との回答あり

2. 共同研究等の開始前に「個人・大学」が単独保有していたノウハウ

2-⑦ (p.3)

- ①特に、連携数「1～10件」「21件以上」、中小企業との連携「中」、県内機関との連携「少～中」の教員に「あり」との回答あり
- ②特に、エネルギー、フロンティア、環境、製造技術の分野に「あり」との回答が多い

●有用性

2-⑦-A (p.4)

- 特許出願したこと 「あり」：30%

●非公知性

- 共同研究等の相手先に開示・提供したこと「あり」：68% 2-⑦-B (p.4)
(連携数「1～5件」、中小企業との連携「少」「同一」、県内機関との連携「少」「多」の教員)

- 第三者に開示・提供したこと 「あり」：27% 2-⑦-C (p.5)
(NDA「有」・秘密「明示」：3件、NDA「有」・秘密「明示せず」：1件、NDA「無」：3件)

●秘密管理性

- 入退室記録 「あり」：0% 2-⑦-D (p.5)
- 紙媒体・電子媒体の保管・管理 「特別にせず」：32% 2-⑦-E (p.6)
- 電子データの保存・管理 「特別にせず」：48% 2-⑦-F (p.6)
- 学外への持出 「あり」：39% 2-⑦-G (p.7)

%：無回答を含まない（以降同様）

アンケート結果(要旨)②

3. 共同研究等の開始前に「相手先」が単独保有していたノウハウ

3-⑩ (p.8)

①特に、連携数「1～15件」、中小企業との連携「中」、県内機関との連携「中」の教員に「あり」との回答あり

■特許出願したこと	「相手先とあり」：2件	3-⑩-A (p.9)
■第三者に開示・提供したこと (NDA「有」・秘密「明示せず」)	「あり」：1件	3-⑩-B (p.9)
■入退室記録	「あり」：13%	3-⑩-C (p.10)
■紙媒体・電子媒体の保管・管理	「特別にせず」：20%	3-⑩-D (p.10)
■電子データの保存・管理	「特別にせず」：38%	3-⑩-E (p.11)
■学外への持出	「あり」：27%	3-⑩-F (p.11)

4. 共同研究等の開始前に「第三者」と共有していたノウハウ

4-⑮ (p.20)

①特に、連携数「1～10件」、中小企業との連携「少～中」、県内機関との連携「やや多」の教員に「あり」との回答あり

■特許出願したこと「相手先とあり・第三者とあり」	：2件	4-⑮-A (p.21)
■相手先に開示・提供したこと	「あり」：3件	4-⑮-B (p.21)
■入退室記録	「あり」：0%	4-⑮-C (p.22)
■紙媒体・電子媒体の保管・管理	「特別にせず」：57%	4-⑮-D (p.22)
■電子データの保存・管理	「特別にせず」：71%	4-⑮-E (p.23)
■学外への持出	「あり」：57%	4-⑮-F (p.23)

5. 共同研究等への参画メンバー

5-A (p.24)

- ①学生の参画が最も多い
- ②連携数「11～15件」の場合、研究員・技術補佐員等の参画、
連携数「21件以上」の場合、社会人学生・留学生の参画、も多い

6. 参画メンバーへの秘密保持に係る指導等

5-B (p.25)

- ①連携数「21件以上」の場合、誓約書等の提出「有」・指導や注意喚起「有」で適切に対応
- ②連携数「1～15件」の場合、誓約書等の提出「無」・指導や注意喚起「有」で対応

7. 「個人・大学」が保有する秘密情報の管理

6-A (p.26)

- ①連携数「11～15件」「21件以上」の場合、他者への開示・提供の際に「秘等を明示」が最も多い
- ②連携数「1～10件」の場合、「秘等を明示せず」も

8. 「他社」から開示・提供された秘密情報

6-B (p.27)

- ①連携数「1～15件」、中小企業との連携「少～中」の教員に「あり」との回答あり

■入退室記録	「あり」	: 8 %
■紙媒体・電子媒体の保管・管理	「特別にせず」	: 27 %
■電子データの保存・管理	「特別にせず」	: 33 %
■学外への持出	「あり」	: 20 %

6-B-① (p.28)

6-B-② (p.28)

6-B-③ (p.29)

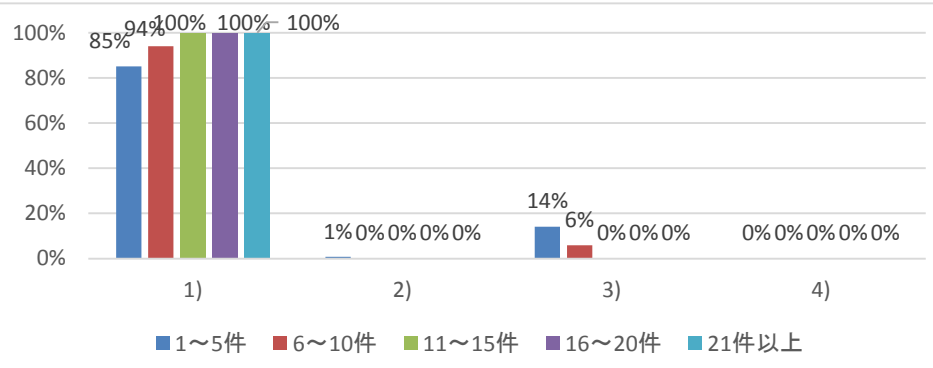
6-B-④ (p.29)

アンケート結果(要旨)④

学内アンケート結果の一例

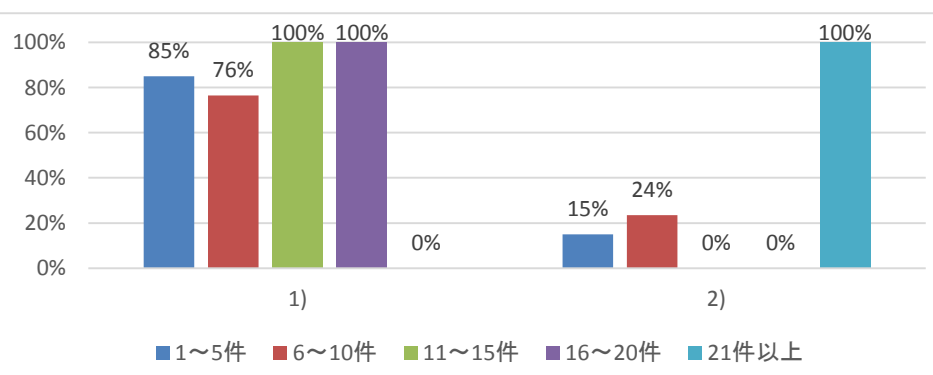
1-A. 共同研究・受託研究契約書に秘密保持義務条項があることをご存知でしたか？

- 1) 知っており、秘密保持を厳守していた
- 2) 知ってはいたが秘密保持は厳守していなかった
- 3) 何となく知っていた
- 4) 知らなかった



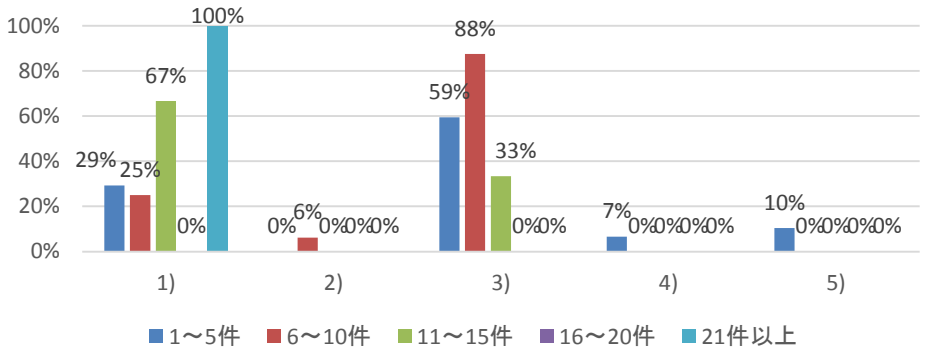
2-⑦ 共同研究等において、それぞれの開始前に「個人又は三重大学」が単独で保有していたノウハウがありますか？

- 1) ない
- 2) ある



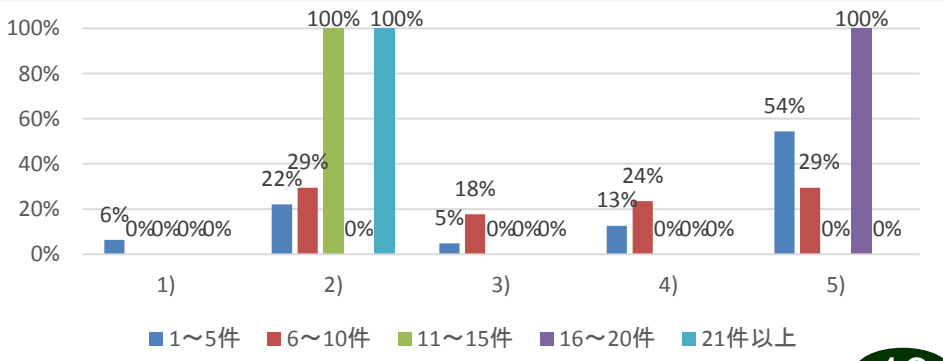
5-B 当該参画された方に秘密保持に関する指導・注意喚起を行っていましたか？(複数選択可)

- 1) 秘密保持に関する指導・注意喚起をし、本人の同意を得た上で誓約書等を提出させていた
- 2) 秘密保持に関する指導・注意喚起をせず、誓約書等を提出させていた
- 3) 誓約書等は提出させていないが、指導・注意喚起を行っていた
- 4) その他
- 5) 特に何もしていなかった



6-A 個人又は三重大学が保有する秘密情報の管理についてお尋ねします。

- 1) 常に「秘」又は「Confidential」と明示している
- 2) 他者に開示又は提供する際には、「秘」又は「Confidential」と明示している
- 3) 他者に開示又は提供する際に、「秘」又は「Confidential」と明示しないことがある
- 4) 「秘」又は「Confidential」と明示していない
- 5) 特に秘密情報は持っていない



リスクマネジメントに基づく産学官連携の「型」

● 産学官連携を活発に行っている教員の「やり方・型」

- ◆ 社会連携・知財スタッフとの「密」な連携
 - 目的・ゴールが共有化されている
 - ケース・バイ・ケースで各種契約のフル活用
- ◆ NDAの活用（共同研究等テーマ・内容の絞り込み）
 - 絞り込むことにより、複数社との連携が可能に
- ◆ 秘密保持の徹底
 - まずは貰わない
 - 貰った場合は適切に管理
 - 提供する場合は、必ず「マル秘」「Confidential」
- ◆ 特許等に加え、営業秘密の活用
 - 研究経費が大きくなる
- ◆ 学生への指導の徹底
 - 秘密保持を強制しない
 - 同意書の活用

等々

ご清聴ありがとうございました

産学官連携リスクマネジメント全般 (産学官連携リスクマネジメント室)

▶ TEL : 内線6800, FAX : 059-231-9743

▶ E-mail : sangakukan-risk@crc.mie-u.ac.jp

発明・安全保障輸出管理等 (知的財産統括室)

▶ TEL : 内線6937, FAX : 059-231-9743

▶ E-mail : chizai-mip@crc.mie-u.ac.jp

共同研究・技術相談等 (社会連携研究室)

▶ TEL : 内線9763, FAX : 059-231-9743

▶ E-mail : liaison@crc.mie-u.ac.jp

利益相反に係る1次申告 (研究支援チーム)

▶ TEL : 内線9071

▶ E-mail : renkei@ab.mie-u.ac.jp